

連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	110,544,445,943	固定負債	24,590,734,109
有形固定資産	103,169,809,585	地方債等	20,643,478,690
事業用資産	33,098,394,300	長期未払金	-
土地	11,020,481,985	退職手当引当金	1,909,675,702
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	52,987,348,183	その他	2,037,579,717
建物減価償却累計額	△ 31,752,423,954	流動負債	2,936,153,801
工作物	4,657,032,542	1年内償還予定地方債等	2,029,277,235
工作物減価償却累計額	△ 4,093,367,490	未払金	490,646,573
船舶	-	未払費用	137,986,328
船舶減価償却累計額	-	前受金	84,676,027
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	174,741,115
航空機	-	預り金	18,345,509
航空機減価償却累計額	-	その他	481,014
その他	4,019,200	負債合計	27,526,887,910
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	275,303,834	固定資産等形成分	104,341,622,780
インフラ資産	68,791,805,107	余剰分(不足分)	△ 16,608,282,861
土地	603,621,547	他団体出資等分	1,496,117
建物	7,056,949,976		
建物減価償却累計額	△ 3,891,562,784		
工作物	217,479,593,781		
工作物減価償却累計額	△ 153,712,256,530		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,255,459,117		
物品	4,598,113,789		
物品減価償却累計額	△ 3,318,503,611		
無形固定資産	11,759,477		
ソフトウェア	894,673		
その他	10,864,804		
投資その他の資産	7,362,876,881		
投資及び出資金	1,053,121,073		
有価証券	175,579,500		
出資金	877,541,573		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	259,786,757		
長期貸付金	10,500		
基金	6,045,695,685		
減債基金	670,030,000		
その他	5,375,665,685		
その他	40,975,552		
徴収不能引当金	△ 36,712,686		
流動資産	4,717,275,169		
現金預金	2,279,658,203		
未収金	379,142,630		
短期貸付金	28,280,000		
基金	1,975,425,198		
財政調整基金	1,975,425,198		
減債基金	-		
棚卸資産	46,768,458		
その他	23,374,768		
徴収不能引当金	△ 15,374,088		
繰延資産	2,834		
資産合計	115,261,723,946	純資産合計	87,734,836,036
		負債及び純資産合計	115,261,723,946

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	22,597,596,640
業務費用	13,842,023,542
人件費	2,703,462,208
職員給与費	2,273,471,617
賞与等引当金繰入額	177,692,701
退職手当引当金繰入額	11,304,472
その他	240,993,418
物件費等	9,048,059,287
物件費	3,315,159,308
維持補修費	711,920,254
減価償却費	4,411,937,952
その他	609,041,773
その他の業務費用	2,090,502,047
支払利息	247,237,284
徴収不能引当金繰入額	4,113,232
その他	1,839,151,531
移転費用	8,755,573,098
補助金等	8,082,302,595
社会保障給付	636,076,118
他会計への繰出金	△ 59,000
その他	37,253,385
経常収益	3,359,291,516
使用料及び手数料	654,547,035
その他	2,704,744,481
純経常行政コスト	19,238,305,124
臨時損失	315,538,667
災害復旧事業費	173,255,565
資産除売却損	140,440,626
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,842,476
臨時利益	49,115,711
資産売却益	5,276,844
その他	43,838,867
純行政コスト	19,504,728,080

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	89,445,467,650	105,922,573,886	△ 16,478,673,388	1,567,152
純行政コスト (△)	△ 19,504,728,080		△ 19,504,728,080	0
財源	17,805,775,489		17,805,846,524	△ 71,035
税収等	12,636,842,724		12,636,913,759	△ 71,035
国県等補助金	5,168,932,765		5,168,932,765	0
本年度差額	△ 1,698,952,591		△ 1,698,881,556	△ 71,035
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,582,958,185	1,582,958,185	
有形固定資産等の増加		2,766,541,947	△ 2,766,541,947	
有形固定資産等の減少		△ 4,084,086,533	4,084,086,533	
貸付金・基金等の増加		378,749,196	△ 378,749,196	
貸付金・基金等の減少		△ 644,162,795	644,162,795	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,007,079	2,007,079		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
その他	△ 13,686,102	0	△ 13,686,102	
本年度純資産変動額	△ 1,710,631,614	△ 1,580,951,106	△ 129,609,473	△ 71,035
本年度末純資産残高	87,734,836,036	104,341,622,780	△ 16,608,282,861	1,496,117

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,767,502,987
業務費用支出	7,011,893,889
人件費支出	2,601,623,382
物件費等支出	4,214,399,881
支払利息支出	234,104,336
その他の支出	△ 38,233,710
移転費用支出	8,755,609,098
補助金等支出	8,082,338,595
社会保障給付支出	636,076,118
他会計への繰出支出	△ 59,000
その他の支出	37,253,385
業務収入	17,419,360,532
税収等収入	12,646,072,214
国県等補助金収入	3,856,169,374
使用料及び手数料収入	599,186,600
その他の収入	317,932,344
臨時支出	173,255,565
災害復旧事業費支出	173,255,565
その他の支出	-
臨時収入	87,380,389
業務活動収支	1,565,982,369
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,736,194,899
公共施設等整備費支出	3,430,447,412
基金積立金支出	207,456,987
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	98,290,500
その他の支出	-
投資活動収入	1,758,821,703
国県等補助金収入	1,240,395,663
基金取崩収入	408,757,348
貸付金元金回収収入	93,010,000
資産売却収入	16,658,692
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,977,373,196
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,964,231,223
地方債等償還支出	1,964,222,738
その他の支出	8,485
財務活動収入	2,337,736,760
地方債等発行収入	2,252,798,000
その他の収入	84,938,760
財務活動収支	373,505,537
本年度資金収支額	△ 37,885,290
前年度末資金残高	2,233,137,492
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,195,252,202
前年度末歳計外現金残高	83,971,485
本年度歳計外現金増減額	434,516
本年度末歳計外現金残高	84,406,001
本年度末現金預金残高	2,279,658,203

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定。)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))
- ② 出資金
 - ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 5年～50年
 - 物品 5年～15年
- ② 無形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体 (会計) に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価格と取得価格との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により (又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により (又は個別に改修可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された総額を控除した額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金 (手許現金及び要求払預金) 及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 追加情報 (財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項)

(1) 連結対象団体について

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
南会津町国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	
南会津町介護保険特別会計	特別会計	全部連結	
南会津町後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	
南会津町農林業集落排水事業特別会計	特別会計	全部連結	
南会津町公共下水道事業特別会計	特別会計	全部連結	
南会津町水道事業会計	公営企業会計	全部連結	
福島県市町村総合事務組合 （消防補償等特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.570%
福島県市町村総合事務組合 （消防賞じゅつ金特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.470%
福島県市町村総合事務組合 （非常勤職員公務災害補償特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.250%
福島県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.070%
南会津地方広域市町村圏組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	54.330%
南会津地方環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	63.010%
南会津地方土地開発公社	地方三公社	比例連結	
公益財団法人南会津町振興公社	第三セクター等	全部連結	
みなみやま観光株式会社	第三セクター等	全部連結	
会津高原たていわ農産有限会社	第三セクター等	全部連結	
会津高原リゾート株式会社	第三セクター等	全部連結	
会津高原フレンド・カントリークラブ株式会社	第三セクター等	全部連結	
有限会社伊南の郷	第三セクター等	全部連結	

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

- ① 範囲
現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）
売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されている資産
- ② 内訳
土地 249,487千円